



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 ニッパツ(日本発条株式会社)

コード番号 5991 URL <http://www.nhkspg.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 玉村 和己

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員企画本部経営企画部長 (氏名) 八代 隆二

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日

TEL 045-786-7513

平成24年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (マスコミ・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	440,752	△3.4	22,493	△31.3	23,884	△28.5	16,741	△13.8
23年3月期	456,198	12.9	32,757	74.4	33,407	89.5	19,420	88.7

(注) 包括利益 24年3月期 14,937百万円 (0.5%) 23年3月期 14,856百万円 (△30.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	71.47	—	11.2	6.4	5.1
23年3月期	82.44	—	14.0	9.4	7.2

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 865百万円 23年3月期 1,481百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	393,695	166,739	39.3	655.86
23年3月期	356,048	153,744	40.1	610.07

(参考) 自己資本 24年3月期 154,911百万円 23年3月期 142,804百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	26,063	△27,130	9,347	58,773
23年3月期	53,056	△20,025	△13,330	52,934

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	7.00	—	8.00	15.00	3,513	18.2	2.5
24年3月期	—	7.00	—	8.00	15.00	3,528	21.0	2.4
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	255,000	25.6	15,800	92.6	16,300	98.4	12,400	116.7	52.50
通期	530,000	20.2	38,000	68.9	39,000	63.3	27,000	61.3	114.31

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年3月期	244,066,144 株	23年3月期	244,066,144 株
24年3月期	7,871,122 株	23年3月期	9,987,791 株
24年3月期	234,236,883 株	23年3月期	235,557,816 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	248,068	0.5	6,822	△37.7	11,498	△3.9	8,648	23.8
23年3月期	246,745	5.5	10,958	32.9	11,961	40.4	6,986	42.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	36.90	—
23年3月期	29.64	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	279,248		100,638	36.0			426.08	
23年3月期	231,466		92,650	40.0			395.60	

(参考) 自己資本 24年3月期 100,638百万円 23年3月期 92,650百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来性に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略	5
(3) 会社の対処すべき課題	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 表示方法の変更	17
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(セグメント情報)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における日本経済は、東日本大震災やタイの洪水などが企業活動に影響を及ぼし、厳しい状況で推移しましたが、生産の回復に伴い、緩やかな回復基調になってきました。一方、世界経済は、アジアでは、タイの洪水がありましたが、中国やインドを中心に堅調に推移しました。欧米では、欧州の債務危機に端を発した金融不安により低迷しましたが、米国では、第4四半期より回復してきました。

当社グループの主要な事業分野であります自動車関連では、国内販売は震災からの回復により、4,753千台で前期比3.3%の増加となりました。完成車輸出は4,622千台で前期比3.8%の減少となりましたが、国内の自動車生産台数は9,267千台で前期比3.0%の増加となりました。

また、もう一方の主要な事業分野であります情報通信関連におきましても、顧客であるHDD（ハードディスクドライブ）メーカーの東日本大震災やタイの洪水による減産、さらに業界再編の影響により受注が減少いたしました。

このような厳しい経営環境により、売上高は440,752百万円（前期比3.4%減）となりました。また収益面では、継続したコスト削減努力をしましたが、営業利益は22,493百万円（前期比31.3%減）、経常利益は23,884百万円（前期比28.5%減）、当期純利益は16,741百万円（前期比13.8%減）となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

当社グループは、当社生産事業本部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「懸架ばね事業」「シート事業」「精密部品事業」「産業機器ほか事業」の4つを報告セグメントとしております。

[懸架ばね事業]

当連結会計年度における懸架ばね事業は、海外での当社客先カーメーカーの減産により、売上高が90,334百万円（前期比1.0%減）、セグメント利益が6,814百万円（前期比4.9%減）となりました。

[シート事業]

当連結会計年度におけるシート事業は、海外での当社客先カーメーカーの減産により、売上高が175,714百万円（前期比3.1%減）、セグメント利益が8,134百万円（前期比17.4%減）となりました。

[精密部品事業]

当連結会計年度における精密部品事業は、海外での当社客先カーメーカーの減産、HDDの減産、業界再編の影響による受注減および円高により、売上高が99,961百万円（前期比11.8%減）、セグメント利益が3,508百万円（前期比70.3%減）となりました。

[産業機器ほか事業]

当連結会計年度における産業機器ほか事業は、連結子会社の追加などにより、売上高は74,742百万円（前期比6.4%増）、セグメント利益が4,036百万円（前期比2.8%増）となりました。

(次期の見通し)

世界経済は、欧州の債務問題、為替変動、原油価格の上昇などの懸念も引き続き残るものの、上向きに転じてきた米国、中国・インドなどの新興国が成長を牽引するものと予想されます。日本経済は、東日本大震災からの復興需要、エコカー補助金による自動車販売の拡大などにより回復が本格化すると見込まれます。

自動車関連は、日本、米国に加え、中国・インドなどの新興国で需要の拡大が期待されます。また、情報機器関連でも、タイの洪水からの復旧、パソコン需要の回復からHDDの生産は増加が予想されます。

このような経営環境のもと、平成25年3月期の業績予想につきましては、売上高は530,000百万円（前期比20.2%増）、営業利益は38,000百万円（前期比68.9%増）、経常利益は39,000百万円（前期比63.3%増）、当期純利益は27,000百万円（前期比61.3%増）となる見込みであります。

（主要為替レートは、80円/米ドル、2.6円/タイバツとしております。）

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産は、主に現金及び預金や営業債権の増加により、前期末に比べ37,647百万円増加し、393,695百万円となりました。

負債については、社債の発行や営業債務の増加により、前期末に比べ24,652百万円増加し、226,956百万円となりました。

純資産については、為替による減少がありましたが、当期純利益の増加により前期末に比べ12,995百万円増加し、166,739百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,056	26,063	△26,993
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,025	△27,130	△7,105
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,330	9,347	22,678
換算差額	△2,256	△1,861	394
現金及び現金同等物の増減額	17,442	6,418	△11,024
現金及び現金同等物期首残高	35,379	52,934	17,555
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	112	△579	△691
現金及び現金同等物期末残高	52,934	58,773	5,839
有利子負債期末残高	58,964	71,003	12,039

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は58,773百万円で前年同期比11.0%の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、26,063百万円で前期と比べ26,993百万円の減少となりました。これは主に東日本大震災等の影響により税金等調整前当期純利益の減少、および運転資金の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、27,130百万円と前期と比べ7,105百万円の増加となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出が増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、9,347百万円で前期と比べ22,678百万円の増加となりました。これは主に長期借入れ・社債の発行による資金調達、および第三者割当による自己株式の処分を行ったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	37.2	35.7	37.6	40.1	39.3
時価ベースの自己資本比率(%)	42.7	25.7	56.9	54.2	53.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.9	3.8	1.5	1.1	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	19.6	15.6	32.8	55.5	29.9

※ 自己資本比率：(純資産－新株予約権－少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業理念を経営の基本方針として、常にお客様に魅力ある商品・サービスを提供して健全な成長を図ることにより、お客様、株主の皆様、協力先をはじめ社会から常にベストと認められる企業集団をめざしております。

当社の企業理念

グローバルな視野に立ち、常に新しい考え方と行動で企業の成長をめざすと共に、魅力ある企業集団の実現を通じて豊かな社会の発展に貢献する。

企業理念の背景として、当社は自動車関連事業と情報通信関連事業の二大事業構造の確立を経営戦略の主眼とし、自動車部品分野で長年培った「ばねの挙動解析」「金属材料ノウハウ」「金属加工技術」に、情報通信部品分野における「精密・微細加工技術」などの新しいコアコンピタンスを加えた次世代技術を駆使し、自動車および情報通信分野へより多くのキーパーツを提供することにより、企業の永続と企業価値を最大化することを目標としております。

今後も世界最適調達がますます進むものと見込まれる自動車産業・情報通信産業において、顧客対応力に優れたグローバルサプライヤーとしての確固たる地位を築くと同時に、全てのステークホルダーの方々と良好な関係を維持できるよう努めてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は中長期的な経営戦略の基本方針として、グローバル経営による企業価値の最大化を掲げております。

平成24年3月期(2011年度)よりスタートし、平成26年3月期(2013年度)を最終年度とする3カ年中期経営計画「13中計」では、なくてはならないキーパーツをグローバルに展開し、お客様からNo.1と評価されるニッパツグループを目指すための基盤づくりを行う3カ年とします。

【平成26年3月期（2013年度目標経営指標）】

	平成24年3月期 実績	平成26年3月期 目標
売上高	4,407億円	5,600億円
営業利益額	224億円	520億円
経常利益額	238億円	520億円

(3) 会社の対処すべき課題

①加速するグローバルビジネスへの取り組み強化

- ・新事業、新工場設立などの仕掛け案件の完遂
- ・次の成長への布石
- ・現地、顧客ニーズに合った製品の開発と生産体制の強化
- ・グローバル市場におけるコスト競争力の向上

②ニッパツグループマネジメントの整備

- ・グループ人財マネジメントの仕組み構築とグループ人財の活用推進
- ・ニッパツウェイの策定とニッパツグループへの浸透
- ・地域本社の確固たる基盤づくりと支援機能の確立
- ・ニッパツグループの企業価値増大に向けたバリューチェーンの見直し

③CSR活動の積極的・継続的な展開

- ・グループガバナンスの強化
- ・社会貢献活動、地球環境保全活動の積極的推進
- ・リスク管理の強化と運用
- ・震災を教訓としたBCP（事業継続計画）の見直し

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,300	59,217
受取手形及び売掛金	77,950	101,631
商品及び製品	12,903	12,785
仕掛品	6,762	6,944
原材料及び貯蔵品	8,394	10,111
部分品	3,937	3,230
繰延税金資産	4,674	3,992
その他	13,424	15,171
貸倒引当金	△351	△177
流動資産合計	180,996	212,907
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	106,956	108,477
減価償却累計額	△65,916	△68,036
建物及び構築物 (純額)	41,039	40,440
機械装置及び運搬具	161,509	164,449
減価償却累計額	△125,435	△130,880
機械装置及び運搬具 (純額)	36,074	33,569
土地	29,866	28,871
リース資産	5,416	5,191
減価償却累計額	△2,027	△2,349
リース資産 (純額)	3,389	2,842
建設仮勘定	5,543	6,183
その他	47,885	47,771
減価償却累計額	△42,254	△42,499
その他 (純額)	5,631	5,271
有形固定資産合計	121,544	117,178
無形固定資産		
投資その他の資産	2,383	2,797
投資有価証券	44,041	48,261
長期貸付金	439	1,047
繰延税金資産	2,319	3,206
その他	4,908	8,464
貸倒引当金	△584	△168
投資その他の資産合計	51,123	60,812
固定資産合計	175,051	180,788
資産合計	356,048	393,695

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	91,255	77,904
電子記録債務	—	29,953
短期借入金	21,509	22,581
未払法人税等	5,310	3,422
繰延税金負債	1,076	768
役員賞与引当金	190	229
設備関係支払手形	536	2,089
その他	24,663	26,806
流動負債合計	144,542	163,754
固定負債		
社債	10,000	20,000
長期借入金	24,454	22,421
リース債務	2,889	2,404
繰延税金負債	8,118	6,845
退職給付引当金	10,081	9,425
役員退職慰労引当金	682	607
執行役員退職慰労引当金	667	688
その他	868	807
固定負債合計	57,761	63,201
負債合計	202,303	226,956
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,009	17,009
資本剰余金	17,523	17,900
利益剰余金	114,642	127,904
自己株式	△6,755	△5,345
株主資本合計	142,420	157,469
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,208	13,413
繰延ヘッジ損益	△1	—
為替換算調整勘定	△11,823	△15,971
その他の包括利益累計額合計	383	△2,557
少数株主持分	10,940	11,827
純資産合計	153,744	166,739
負債純資産合計	356,048	393,695

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	456,198	440,752
売上原価	389,142	384,643
売上総利益	67,056	56,109
販売費及び一般管理費		
販売費	10,729	10,884
一般管理費	23,569	22,732
販売費及び一般管理費合計	34,298	33,616
営業利益	32,757	22,493
営業外収益		
受取利息	277	640
受取配当金	636	959
持分法による投資利益	1,481	865
不動産賃貸料	880	833
その他	1,381	996
営業外収益合計	4,658	4,294
営業外費用		
支払利息	960	887
固定資産除却損	475	317
不動産賃貸原価	404	426
為替差損	1,272	447
その他	894	825
営業外費用合計	4,007	2,903
経常利益	33,407	23,884
特別利益		
固定資産売却益	—	99
投資有価証券売却益	33	523
負ののれん発生益	144	—
貸倒引当金戻入額	14	205
その他	—	32
特別利益合計	192	861
特別損失		
減損損失	19	350
投資有価証券評価損	289	22
関係会社出資金評価損	—	208
貸倒引当金繰入額	549	9
災害による損失	807	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	302	—
訴訟関連損失	104	291
その他	578	62
特別損失合計	2,651	945
税金等調整前当期純利益	30,948	23,799

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	9,274	6,328
法人税等調整額	123	△731
法人税等合計	9,398	5,597
少数株主損益調整前当期純利益	21,550	18,201
少数株主利益	2,129	1,460
当期純利益	19,420	16,741

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	21,550	18,201
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,476	1,206
繰延ヘッジ損益	3	1
為替換算調整勘定	△3,794	△3,939
持分法適用会社に対する持分相当額	△424	△533
その他の包括利益合計	△6,693	△3,264
包括利益	14,856	14,937
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,087	13,800
少数株主に係る包括利益	1,769	1,137

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	17,009	17,009
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,009	17,009
資本剰余金		
当期首残高	17,295	17,523
当期変動額		
自己株式の処分	227	377
当期変動額合計	227	377
当期末残高	17,523	17,900
利益剰余金		
当期首残高	97,962	114,642
連結子会社の決算期変更に伴う増加額	110	33
当期変動額		
剰余金の配当	△3,298	△3,512
その他の包括利益	446	—
当期純利益	19,420	16,741
当期変動額合計	16,569	13,228
当期末残高	114,642	127,904
自己株式		
当期首残高	△4,742	△6,755
当期変動額		
自己株式の取得	△2,656	△6
自己株式の処分	643	1,416
当期変動額合計	△2,012	1,409
当期末残高	△6,755	△5,345
株主資本合計		
当期首残高	127,526	142,420
連結子会社の決算期変更に伴う増加額	110	33
当期変動額		
剰余金の配当	△3,298	△3,512
その他の包括利益	446	—
当期純利益	19,420	16,741
自己株式の取得	△2,656	△6
自己株式の処分	870	1,793
当期変動額合計	14,783	15,015
当期末残高	142,420	157,469

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	14,673	12,208
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,465	1,205
当期変動額合計	△2,465	1,205
当期末残高	12,208	13,413
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△4	△1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	1
当期変動額合計	2	1
当期末残高	△1	—
為替換算調整勘定		
当期首残高	△7,952	△11,823
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,871	△4,148
当期変動額合計	△3,871	△4,148
当期末残高	△11,823	△15,971
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,716	383
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,333	△2,941
当期変動額合計	△6,333	△2,941
当期末残高	383	△2,557
少数株主持分		
当期首残高	10,290	10,940
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	649	887
当期変動額合計	649	887
当期末残高	10,940	11,827
純資産合計		
当期首残高	144,533	153,744
連結子会社の決算期変更に伴う増加額	110	33
当期変動額		
剰余金の配当	△3,298	△3,512
その他の包括利益	446	—
当期純利益	19,420	16,741
自己株式の取得	△2,656	△6
自己株式の処分	870	1,793
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,683	△2,054
当期変動額合計	9,100	12,961
当期末残高	153,744	166,739

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	30,948	23,799
減価償却費	22,584	21,371
減損損失	19	350
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,675	△503
受取利息及び受取配当金	△914	△1,599
支払利息	960	887
為替差損益 (△は益)	513	304
持分法による投資損益 (△は益)	△1,481	△865
有形固定資産除売却損益 (△は益)	476	250
投資有価証券売却損益 (△は益)	△33	△503
投資有価証券評価損益 (△は益)	289	22
売上債権の増減額 (△は増加)	10,614	△25,111
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,038	△1,380
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,124	17,607
その他	2,194	△2,464
小計	59,333	32,167
利息及び配当金の受取額	1,710	3,105
利息の支払額	△955	△871
法人税等の支払額	△7,032	△8,338
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,056	26,063
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	327	△99
有価証券の取得による支出	△2,998	△3,000
有価証券の売却による収入	1,998	4,000
有形固定資産の取得による支出	△18,616	△19,164
有形固定資産の売却による収入	152	774
無形固定資産の取得による支出	△719	△944
投資有価証券の取得による支出	△127	△9,312
投資有価証券の売却及び償還による収入	81	1,137
貸付けによる支出	△1,647	△1,496
貸付金の回収による収入	1,914	1,301
その他	△390	△326
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,025	△27,130

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	8,841	9,178
短期借入金の返済による支出	△14,842	△8,257
長期借入れによる収入	6,012	12,000
長期借入金の返済による支出	△16,254	△14,064
社債の発行による収入	22,000	25,000
社債の償還による支出	△12,000	△12,000
自己株式の取得による支出	△2,661	△9
自己株式の売却による収入	221	1,708
リース債務の返済による支出	△820	△642
配当金の支払額	△3,297	△3,527
少数株主への配当金の支払額	△186	△298
その他	△343	259
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,330	9,347
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,256	△1,861
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	17,442	6,418
現金及び現金同等物の期首残高	35,379	52,934
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	112	△579
現金及び現金同等物の期末残高	52,934	58,773

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲

連結子会社の数 29社

当連結会計期間において横浜機工株式会社を会社分割（新設分割）し、新たに設立したニッパツ機工株式会社を連結の範囲に含めております。

また、当連結会計期間より、新たに設立した日發電子科技（東莞）有限公司を連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用

持分法適用の関連会社数 6社

前連結会計年度まで持分法適用の関連会社でありましたゼネラルシーティング(タイランド)社は、当連結会計年度において所有株式をすべて売却したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等

当連結会計期間より、連結子会社のうち決算日が12月31日であったNHKインターナショナル社及びニューメーサーメタルズ社は、決算日を3月31日に変更しております。決算期変更に伴う平成23年1月1日から平成23年3月31日までの3ヶ月間の損益は、利益剰余金の増減として調整しております。

なお、上記の事項以外は、最近の有価証券報告書(平成23年6月30日提出)における記載から変更がないため開示を省略します。

(追加情報)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(7) 表示方法の変更

1. 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「不動産賃貸原価」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「その他」に表示していた1,299百万円は、「不動産賃貸原価」404百万円、「その他」894百万円として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、特別損失に区分掲記しておりました「固定資産除却損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度では特別損失の「その他」に含めることとしております。また、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「訴訟関連損失」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、特別損失の「固定資産除却損」に表示していた38百万円及び「その他」に表示していた644百万円は、「訴訟関連損失」104百万円、「その他」578百万円として組み替えております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社生産事業本部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「懸架ばね」、「シート」、「精密部品」及び「産業機器ほか」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品は次のとおりであります。

報告セグメント	主要製品
懸架ばね	板ばね、コイルばね、スタビライザ、トーションバー、スタビライザリンク、ガススプリング、スタビリンカーほか
シート	自動車用シート、シート用機構部品、内装品ほか
精密部品	HDD用サスペンション、HDD用機構部品、線ばね、薄板ばね、液晶・半導体検査用プローブユニット、精密加工品ほか
産業機器ほか	ろう付製品、セラミック製品、ばね機構品、配管支持装置、駐車装置、ポリウレタン製品、金属ベースプリント配線板、セキュリティ製品、照明器具、ゴルフシャフトほか

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業損益ベースの数値であります。

事業セグメントの利益（又は損失）の測定方法の変更

従来、事業セグメントの損益については経常損益ベースの数値を利用し、全社費用等については、各セグメントに配賦しておりませんでした。当連結会計年度より、経営管理上利用している損益を経常損益から営業損益に変更し、セグメント損益測定の精緻化を図ったことに伴い、当連結会計年度より、事業セグメントの損益を営業損益ベースの数値に変更し、全社費用等についても各セグメントに配賦することとしました。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	合計
	懸架ばね	シート	精密部品	産業機器 ほか	計		
売上高							
外部顧客への売上高	91,206	181,426	113,306	70,259	456,198	—	456,198
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,542	100	1,035	5,894	8,573	△8,573	—
計	92,748	181,526	114,342	76,153	464,771	△8,573	456,198
セグメント利益	7,168	9,842	11,818	3,927	32,757	—	32,757
セグメント資産	61,956	85,016	93,241	58,766	298,980	57,067	356,048
その他の項目							
減価償却費	4,321	4,428	10,647	1,560	20,958	1,625	22,584
持分法適用会社への投資額	3,942	3,791	646	1,726	10,107	—	10,107
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,179	5,253	10,176	1,456	19,066	1,471	20,538

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額57,067百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。
- (2) 減価償却費は本社建物等の償却額であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,471百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額であります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	合計
	懸架ばね	シート	精密部品	産業機器 ほか	計		
売上高							
外部顧客への売上高	90,334	175,714	99,961	74,742	440,752	—	440,752
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,704	86	907	6,249	8,947	△8,947	—
計	92,038	175,801	100,868	80,992	449,700	△8,947	440,752
セグメント利益	6,814	8,134	3,508	4,036	22,493	—	22,493
セグメント資産	73,151	97,311	87,291	64,981	322,736	70,959	393,695
その他の項目							
減価償却費	3,757	4,149	10,034	1,881	19,823	1,548	21,371
持分法適用会社への投資額	3,163	2,681	646	1,905	8,397	—	8,397
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,786	4,813	8,946	1,314	18,861	1,509	20,370

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額70,959百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。
- (2) 減価償却費は本社建物等の償却額であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,509百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額であります。

(参考情報)

所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	309,200	43,430	103,567	456,198	—	456,198
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,444	259	1,384	19,088	△19,088	—
計	326,645	43,690	104,951	475,287	△19,088	456,198
営業費用	308,967	42,032	91,530	442,529	△19,088	423,440
営業利益	17,678	1,657	13,421	32,757	—	32,757
II 資産	301,437	20,905	72,562	394,904	△38,856	356,048

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米……アメリカ

(2) アジア……タイ・マレーシア・中国・インド

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	313,677	39,711	87,363	440,752	—	440,752
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,376	276	1,338	21,992	△21,992	—
計	334,054	39,988	88,702	462,744	△21,992	440,752
営業費用	318,244	39,604	82,402	440,251	△21,992	418,259
営業利益	15,809	383	6,299	22,493	—	22,493
II 資産	338,148	26,730	64,900	429,779	△36,084	393,695

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米……アメリカ

(2) アジア……タイ・マレーシア・中国・インド

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額 (円)	610.07	655.86
1 株当たり当期純利益 (円)	82.44	71.47
	なお、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益については潜在株式 がないため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益については潜在株式 がないため記載しておりませ ん。

(注)算定上の基礎

1. 1 株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月 31 日)
純資産の部の合計額 (百万円)	153,774	166,739
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	10,940	11,827
(うち少数株主持分)	(10,940)	(11,827)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	142,804	154,911
普通株式の発行済株式数 (千株)	244,066	244,066
普通株式の自己株式数 (千株)	9,987	7,871
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	234,078	236,195

2. 1 株当たり当期純利益額

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	19,420	16,741
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	19,420	16,741
普通株式の期中平均株式数(千株)	235,557	234,236

(重要な後発事象)

該当事項はありません。